

# 18年度設備投資5.3%増

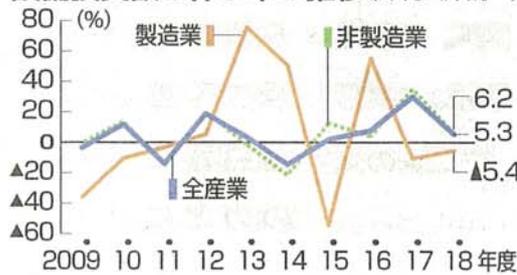
## 沖繩公庫調査 4年連続、好況反映

沖繩振興開発金融公庫（川上好久理事長）は20日、2018年度の県内主要企業の設備投資計画（3月調査）を発表した。設備投資額は17年度の実績見込みと比べ全産業で5・3%増の1492億5800万円となり、著しい増加を示した前年度に引き続き、4年連続で増加した。

好調が続く県経済を反映して、設備投資計画がある企業の割合は63・4%と2年連続で6割を超えた。沖繩公庫は「設備投資メインは引き続き高い水準を維持している」と評価した。非製造業の設備投資額は、17年度実績見込みと比較して6・2%増の1386億8100万円だった。運輸業で空港ビル増築工事やモノレール延伸工事などが最盛期を過ぎて減少する一方で、卸・小売業は大型商業施設の建設などで増加

した。製造業は食料品で前年度に集中した製糖機械の更新完了で5・4%減の105億7700万円となり2年連続の減となった。18年度計画の設備投資の動機別構成比は、「能力拡充投資」が45・8%、老朽化設備の更新や既存設備の補修を含む「更新投資」が

設備投資額の伸び率の推移（沖繩公庫調べ）



注）2009～16年度は実績、17年度は実績見込み（共通回答企業237社ベース）、18年度は当初計画（共通回答企業232社ベース）

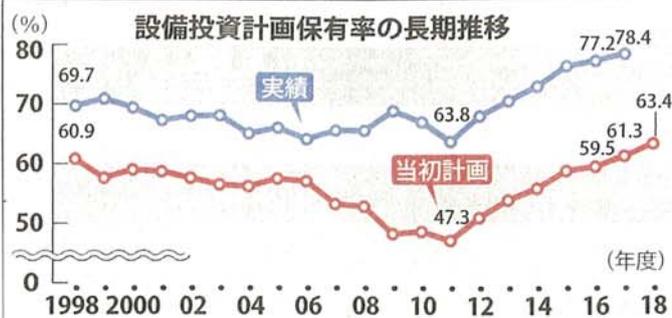
42%と高い割合を示した。資金調達計画は「内部資金」が53・9%だった。

18年度の業況判断指数（DI）は、収益見通しDIが20・3で7年連続プラスで推移。現有設備DIはマイナス9・9で6年連続の「不安」超となり、今後も設備投資が見込めるとした。設備投資実施方針DIは7年連続プラスの40・5で積極的な投資意欲を維持。金融機関の貸し出し態度DIはプラス10・3で5年連続「ゆるい」が上回った。

調査は従業員50人以上の県内企業（金融保険業、医療業などを除く）262社を対象に実施し、232社の回答を得た。回答率は88・5%。

# 設備投資 全産業5.3%増

## 18年度沖縄公庫 計画保有率63.4%



沖縄振興開発金融公庫（川上 好久理事長）は20日、2017・18年度の設備投資計画についての調査（3月）を発表した。18年度計画は県内の好景気を反映し、全産業で149.2億5800万円。前年度の実績見込みに比べ5.3%増え、4年連続の増加となった。企業の多くが18年度も増収増益を見込む中、設備投資の計画保有率（全産業）は63.4%と高い。6割台は2年連続で、公庫は「設備投資マインドは引き続き高水準を維持している」と分析している。18年度の投資額は、製糖機

械の更新があった前年度の反動減が響いた製造業で5.4%減となった一方、非製造業は6.2%増。非製造業は、那覇空港ビルの増築や第2滑走路、モノレール延伸工事、物流センター建設工事が一段落したため運輸は13.3%減となったが、卸・小売は大型商業施設の建設や駐車場整備で33.2%と大幅に増え、電力・ガスも設備更新で27.0%の増加だった。

18年度の投資額について、前回調査（17年9月）でも回答のあった173社をベースに比べると、全産業で1.9%減の下方修正。製造業が倉庫合理化のための投資などにより6.7%増の上方修正だった一方、非製造業は2.4%減の下方修正だった。非製造業では、運輸で人手不足や資材高騰の影響で施設建設計画を繰り延べたケースがあった。

企業の設備投資意欲を示す設備投資実施方針D1は全産業で40.5%となり、7年連続のプラス。「積極的」「ある程度前向き」と答えた企業の割合が、「抑制気味」「極めて抑制・実施しない」を上回った。調査は、県内に本店のある従業員50人以上の企業が対象。232社から回答を得た。回答率は88.5%。